

平成27年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平26年3月期	平26年6月期	増減
連結子会社数	65社	66社	1社
持分法適用会社数	24社	24社	-
合計	89社	90社	1社

UBE Machinery Thai

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位:億円) (注)億円未満切捨て

項目	前年第1四半期 (H25.4~H25.6)	当第1四半期 (H26.4~H26.6)	増減
売上高	1,534	1,485	△ 48
営業利益	12	2	△ 10
金融収支	△ 4	△ 1	3
持分法投資損益	3	0	△ 2
その他営業外損益	△ 10	△ 5	4
経常利益	0	△ 3	△ 4
特別損益	△ 2	△ 10	△ 7
四半期純利益	△ 2	△ 11	△ 9

1株当たり四半期純利益	△ 0円27銭	△ 1円13銭	△ 0円86銭
-------------	---------	---------	---------

為替レート(円/\$)	98.8	102.2	3.4
ナフサ価格(円/KL)	65,500	70,000	4,500
豪州炭価格(円/t)*	11,022	9,779	△ 1,243

\*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	前年第1四半期 (H25.4~H25.6)	当第1四半期 (H26.4~H26.6)	増減		
売上高	化成品・樹脂	530	498	△ 32	カプロラクタム販売価格低下・販売数量減 他
	機能品・ファイン	157	146	△ 11	電池材料販売価格低下・販売数量減 他
	医薬	18	12	△ 5	自社医薬品販売数量減 他
	建設資材	525	543	18	セメント・生コン販売数量増 他
	機械・金属成形	181	157	△ 24	成形機出荷減 他
	エネルギー・環境	129	144	15	石炭販売数量増 他
	その他	74	85	10	
	調整額	△ 82	△ 102	△ 19	
	合計	1,534	1,485	△ 48	
営業利益	化成品・樹脂	△ 29	△ 20	9	堺工場カプロラクタム生産停止影響、 合成ゴム・ナイロン樹脂販売数量増 他
	機能品・ファイン	△ 0	△ 8	△ 8	電池材料販売価格低下・販売数量減 他
	医薬	2	△ 1	△ 4	自社医薬品販売数量減 他
	建設資材	27	28	0	
	機械・金属成形	12	△ 0	△ 13	成形機出荷減・採算性低下 他
	エネルギー・環境	△ 0	4	5	IPP補修費減(前期定修分) 他
	その他	2	1	△ 0	
	調整額	△ 2	△ 1	0	
合計	12	2	△ 10		

(注)営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

## (2)財政状態 (単位:億円)

項目	前期末 (H26.3末)	当第1四半期末 (H26.6末)	増減
総資産	7,007	6,988	△ 18
有利子負債 (純有利子負債)	2,458 ( 2,157)	2,534 ( 2,215)	76 ( 58)
自己資本	2,417	2,357	△ 59

## (3)キャッシュ・フローの状況 (単位:億円)

項目	当第1四半期 (H26.4~H26.6)		前年第1四半期 (H25.4~H25.6)
営業活動CF	113	税引前四半期純損失 △14、減価償却費 80、運転資金減 22 他	120
投資活動CF	△ 122	有・無形固定資産の取得 △120 他	△ 101
財務活動CF	23	有利子負債増減 77、配当金の支払 △53 他	11

## 3. 通期業績予想

平成26年5月12日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	平26年3月期	平27年3月期 <予想>	増減
売上高	6,505	6,700	195
営業利益	244	300	56
経常利益	186	240	54
特別損益	9	△ 20	△ 29
当期純利益	126	135	9
1株当たり当期純利益	12円16銭	12円76銭	0円60銭
年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円

## 〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第1四半期 (H25.4~H25.6)	当第1四半期 (H26.4~H26.6)	平27年3月期 <予想>	前年通期 (H25.4~H26.3)
設備投資	59	110	470	363
減価償却費	78	80	350	324
研究開発費	35	34	150	139
事業利益	19	8	315	252
有利子負債残高	2,534	2,534	2,460	2,458
純有利子負債残高	2,102	2,215	2,160	2,157
自己資本	2,181	2,357	2,500	2,417
総資産	7,071	6,988	7,200	7,007
ネットD/Eレシオ(倍)	0.96	0.94	0.86	0.89
自己資本比率(%)	30.9	33.7	34.7	34.5
売上高営業利益率(%)	0.8	0.2	4.5	3.8
総資産事業利益率(%)	-	-	4.4	3.6
自己資本利益率(%)	-	-	5.5	5.5
従業員数(人)	11,397	11,361	10,950	11,225



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	148,567	△3.2	227	△82.1	△396	—	△1,196	—
26年3月期第1四半期	153,442	1.4	1,271	△79.1	59	△99.0	△271	—

（注）包括利益 27年3月期第1四半期 △3,208百万円（－％） 26年3月期第1四半期 955百万円（△88.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.13	—
26年3月期第1四半期	△0.27	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	698,816	258,481	33.7
26年3月期	700,715	265,355	34.5

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 235,757百万円 26年3月期 241,729百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	320,000	3.0	9,000	△0.8	6,000	△11.0	2,500	△62.6	2.36
通期	670,000	3.0	30,000	22.9	24,000	28.4	13,500	6.9	12.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	1,062,001,076株	26年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,157,515株	26年3月期	4,149,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	1,057,848,010株	26年3月期1Q	1,005,431,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンスを開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年7月31日（木）・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが減速するなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、消費税引き上げの影響が一定程度見られるものの、設備投資や公共投資が比較的堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、2013年度から2015年度の三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その二年目として構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、依然として化学部門を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ48億7千5百万円減の1,485億6千7百万円、連結営業利益は10億4千4百万円減の2億2千7百万円、連結経常損益は4億5千5百万円減の3億9千6百万円の損失、連結四半期純損益は9億2千5百万円減の11億9千6百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第1四半期	1,485億円	2億円	△3億円	△11億円
前年同期	1,534億円	12億円	0億円	△2億円
増減率	△3.2%	△82.1%	-	-

なお、当社グループの第1四半期は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

さらに、当第1四半期は、タイ、スペインの工場でも数年に一度の全面的なメンテナンスを実施し、宇部の自家発電所も長期修繕計画に基づく大規模な定期修理を行ったため、これらの影響を大きく受けました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働開始に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、当第1四半期は、例年の国内工場における定期修理に加え、上述のとおり、タイ、スペインの工場において全面的なメンテナンスを実施したため、出荷は大きく減少し、それに伴う費用増などの影響も受けました。しかしながら、本年3月末で堺工場でのカプロラクタムの生産を停止した効果により、カプロラクタム事業全体として損失は減少しました。ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に、ポリブタジエン(合成ゴム)はタイヤ用途を中心に、出荷はそれぞれ堅調でした。工業薬品は、定期修理の影響も含め、前年同期並みに推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ32億5千1百万円減の498億5百万円、連結営業損益は9億1千4百万円増の20億3千7百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	498億円	△20億円
前年同期	530億円	△29億円
増減率	△6.1%	-

機能品・ファイン

リチウムイオン電池材料については、電解液の出荷は前年同期並みとなりましたが、セパレーターの出荷は減少しました。また、電解液、セパレーターともに価格下落の影響を受け、厳しい状況が続きました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調で、ポリイミドフィルム、分離膜の出荷は回復基調で推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ1億4千6百万円減の146億2千万円、連結営業損益は8億6千1百万円減の8億8千9百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	146億円	△8億円
前年同期	157億円	△0億円
増減率	△7.3%	—

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、当第1四半期については、抗血小板剤、抗アレルギー剤等の自社医薬品の原体および受託医薬品の原体・中間体ともに、前年同期との比較では出荷が減少しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ5億1千4百万円減の12億8千6百万円、連結営業損益は4億2千3百万円減の1億3千7百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	12億円	△1億円
前年同期	18億円	2億円
増減率	△28.6%	—

建設資材

セメント・生コンおよび建材製品は、国内需要が堅調に推移したことにより国内出荷は前年同期並みに推移し、輸出採算の改善も進みましたが、生コン用資材価格、物流費や電力代等コスト上昇の影響を大きく受けました。また、カルシア・マグネシア製品の販売においては、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ1億3千7百万円増の543億7千6百万円、連結営業利益は3千8百万円増の28億2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	543億円	28億円
前年同期	525億円	27億円
増減率	3.5%	1.4%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械については、国内での新規設備投資や老朽化更新投資などにより出荷が増加しましたが、自動車産業向けを中心とする成形機については、出荷が減少するとともに、急激な円高是正局面で輸出採算性が大きく向上した前年同期と比較して、当第1四半期は採算性が低下しました。受注は、産業機械・成形機ともに増加しており、機械サービスも堅調に推移しました。製鋼品については、自家発電所定期修理期間中、電力コストの上昇の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ2億4千9百万円減の157億1千4百万円、連結営業損益は13億2千9百万円減の4千万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	157億円	△0億円
前年同期	181億円	12億円
増減率	△13.5%	—

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調でしたが、預り炭数量減によりコールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量は前年同期を下回りました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を大きく受けましたが、I P P発電所については前年同期の定期修理に伴う補修費増の影響が当第1四半期はなくなるとともに、その後の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進んでおり、来年1月の再稼働を目指しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ15億4千3百万円増の144億8千7百万円、連結営業利益は5億7千1百万円増の4億8千万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	144億円	4億円
前年同期	129億円	△0億円
増減率	11.9%	—

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ10億6千7百万円増の85億2千万円、連結営業利益は1千5百万円減の1億9千1百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	85億円	1億円
前年同期	74億円	2億円
増減率	14.3%	△7.3%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、現金及び預金が20億3千8百万円、商品及び製品などのたな卸資産が57億2千9百万円、有形固定資産が18億5千5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が128億6千5百万円減少したことなどにより、18億9千9百万円減少し、988億1千6百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が49億4千万円減少しましたが、有利子負債が76億6百万円増加したことなどにより、49億7千5百万円増加し、403億3千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が退職給付債務等の計算方法の変更に伴う影響により15億1千6百万円増加しましたが、剰余金の配当により52億9千9百万円、四半期純損失により11億9千6百万円減少し、また為替換算調整勘定が17億6千6百万円減少したことなどにより、68億7千4百万円減少し、584億8千1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きなど世界景気の下振れも懸念されるなか、事業によって状況は異なるものの、当社グループ全体としては引き続き厳しい環境が続くことが見込まれます。

当第1四半期は、概ね業績予想値に沿って進捗しております。このため、平成26年5月12日に発表しました連結業績予想に変更はありません。



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産 その他が2,050百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少、利益剰余金が1,516百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,560	32,598
受取手形及び売掛金	153,160	140,295
商品及び製品	36,847	38,387
仕掛品	18,443	20,563
原材料及び貯蔵品	27,112	29,181
その他	31,099	31,230
貸倒引当金	△683	△651
流動資産合計	296,538	291,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,041	85,767
機械装置及び運搬具(純額)	139,101	136,712
土地	85,606	85,552
その他(純額)	20,668	26,240
有形固定資産合計	332,416	334,271
無形固定資産		
その他	5,264	5,028
無形固定資産合計	5,264	5,028
投資その他の資産		
投資有価証券	45,701	45,733
その他	21,434	22,718
貸倒引当金	△772	△749
投資その他の資産合計	66,363	67,702
固定資産合計	404,043	407,001
繰延資産	134	212
資産合計	700,715	698,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,229	84,289
短期借入金	95,494	96,162
コマーシャル・ペーパー	11,999	-
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,285	1,049
賞与引当金	6,815	9,922
その他の引当金	1,234	836
その他	49,882	52,553
流動負債合計	257,958	244,831
固定負債		
社債	40,070	60,070
長期借入金	96,818	95,839
その他の引当金	3,268	3,070
退職給付に係る負債	7,019	6,500
負ののれん	1,238	1,214
資産除去債務	1,200	1,206
その他	27,789	27,605
固定負債合計	177,402	195,504
負債合計	435,360	440,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,398	38,398
利益剰余金	142,307	137,531
自己株式	△879	△880
株主資本合計	238,261	233,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,401
繰延ヘッジ損益	△81	△86
為替換算調整勘定	4,136	2,370
退職給付に係る調整累計額	△3,572	△3,412
その他の包括利益累計額合計	3,468	2,273
新株予約権	549	553
少数株主持分	23,077	22,171
純資産合計	265,355	258,481
負債純資産合計	700,715	698,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	153,442	148,567
売上原価	132,003	129,166
売上総利益	21,439	19,401
販売費及び一般管理費	20,168	19,174
営業利益	1,271	227
営業外収益		
受取利息	119	83
受取配当金	236	442
受取賃貸料	319	297
負ののれん償却額	32	32
持分法による投資利益	303	84
その他	368	647
営業外収益合計	1,377	1,585
営業外費用		
支払利息	794	648
賃貸費用	187	164
為替差損	58	136
その他	1,550	1,260
営業外費用合計	2,589	2,208
経常利益又は経常損失(△)	59	△396
特別利益		
固定資産売却益	60	14
特別利益合計	60	14
特別損失		
固定資産処分損	352	728
設備停止に係る損失	-	333
特別損失合計	352	1,061
税金等調整前四半期純損失(△)	△233	△1,443
法人税等	707	325
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△940	△1,768
少数株主損失(△)	△669	△572
四半期純損失(△)	△271	△1,196

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△940	△1,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	409
繰延ヘッジ損益	△14	△5
為替換算調整勘定	1,095	△1,805
退職給付に係る調整額	-	160
持分法適用会社に対する持分相当額	461	△199
その他の包括利益合計	1,895	△1,440
四半期包括利益	955	△3,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824	△2,396
少数株主に係る四半期包括利益	△869	△812

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△233	△1,443
減価償却費	7,896	8,052
負ののれん償却額	△32	△32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△46
受取利息及び受取配当金	△355	△525
支払利息	794	648
為替差損益(△は益)	191	△29
持分法による投資損益(△は益)	△303	△84
固定資産売却損益(△は益)	△70	△10
売上債権の増減額(△は増加)	2,752	12,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,503	△6,062
仕入債務の増減額(△は減少)	8,600	△4,019
その他	4,988	5,767
小計	16,704	14,559
利息及び配当金の受取額	794	867
利息の支払額	△423	△357
補償金の受取額	427	294
法人税等の支払額	△5,460	△4,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,042	11,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,949	△12,049
有形固定資産の売却による収入	72	62
関係会社株式の取得による支出	△1,936	△2
短期貸付金の増減額(△は増加)	△124	13
その他	△245	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,182	△12,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,338	1,117
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1	△11,999
長期借入れによる収入	2,548	461
長期借入金の返済による支出	△4,392	△1,581
社債の発行による収入	9,953	19,911
配当金の支払額	△5,037	△5,301
少数株主への配当金の支払額	△390	△95
その他	△163	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	2,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	△220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,693	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	30,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	327	500
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,288	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,270	31,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	49,907	14,761	1,800	51,220	17,898	10,988	6,868	153,442	—	153,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,149	1,005	—	1,319	265	1,956	585	8,279	△8,279	—
計	53,056	15,766	1,800	52,539	18,163	12,944	7,453	161,721	△8,279	153,442
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,951	△28	286	2,764	1,289	△91	206	1,475	△204	1,271

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△204百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	45,475	13,253	1,286	53,293	15,315	11,775	8,170	148,567	—	148,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,330	1,367	—	1,083	399	2,712	350	10,241	△10,241	—
計	49,805	14,620	1,286	54,376	15,714	14,487	8,520	158,808	△10,241	148,567
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,037	△889	△137	2,802	△40	480	191	370	△143	227

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△143百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。